

磐田市dX推進計画 2022-2026

いわたのdX

安心できるまち・人が集まる磐田市に！



磐田市dX推進**実施**計画

■ 策定の目的

「磐田市dX推進実施計画」(以下、「本計画」という。)は、「磐田市デジタル変革推進方針」(以下、「推進方針」という。)の将来像である「すべての人にやさしく、安心を感じてもらえるデジタルスマートシティ」を実現するため、具体的な取組を示すことで、本市のデジタル変革を着実に推進していくことを目的に策定するものです。

■ 取り組みにあたっての視点・方向性

推進方針に掲げる基本理念(市民本位・市民目線、安心・安全・快適なまちづくり、産学官民共創)、提案する価値に基づき、「安心できるまち・人が集まる磐田市」の実現のため、推進方針の戦略・重点取組事項に沿って取組を展開していきます。

また、推進方針に掲げる行動指針に基づき、職員が共通の価値観・取組姿勢のもとでDX推進に取り組んでいきます。

提案する価値

市役所を変える	暮らしを変える	地域・産業・観光を変える
---------	---------	--------------

戦略(DX 推進の方向性)

利便性の追求	市民本位・市民目線の行政サービスの提供へ
ペーパーからデータへ	データを活用することで新しい価値の創造へ
すべての人に恩恵を	デジタル化のメリットをすべての人々へ
DX 推進のための環境整備	デジタル変革を進めていくための、基盤整備を

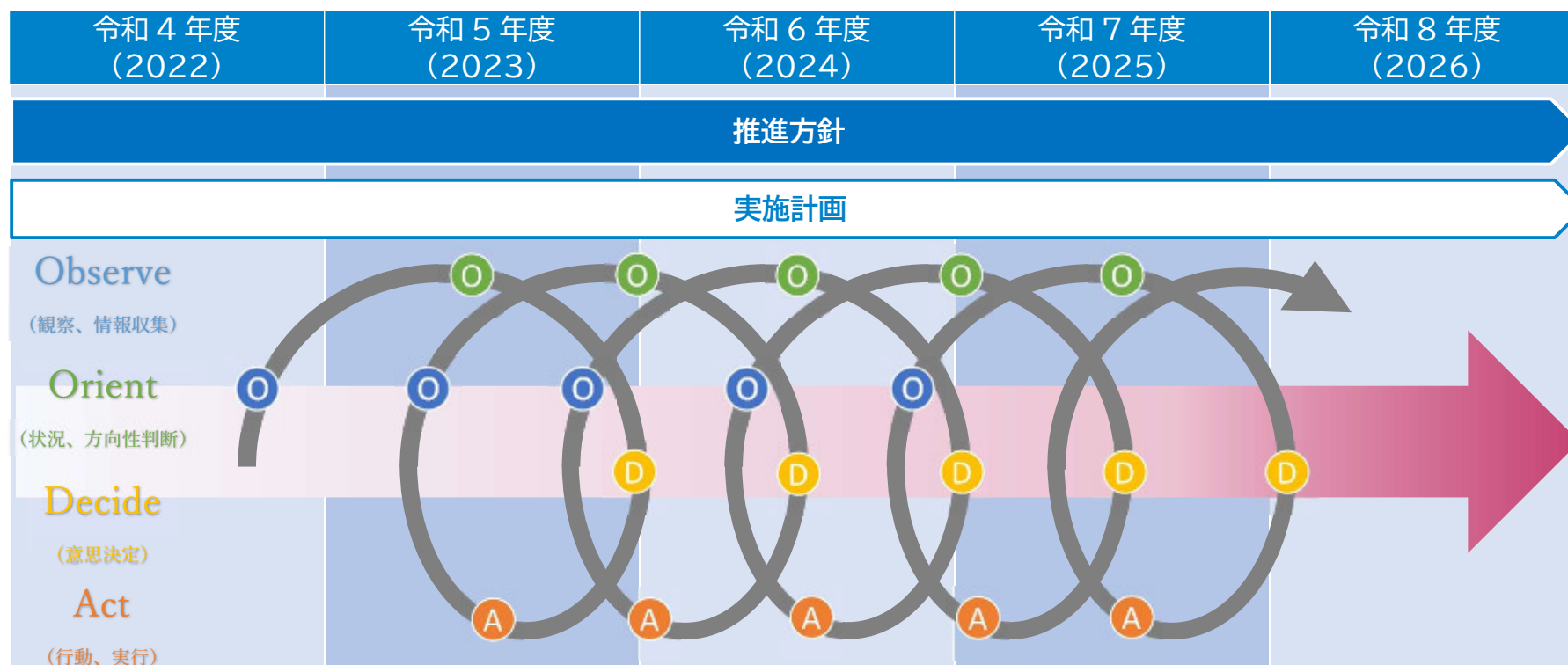
■ 修正・見直し

本計画は、国の動向や社会・経済情勢の変化、デジタル技術の進展などに柔軟に対応していくため、必要に応じて適宜、修正・見直しを行います。

また、本計画に記載のない取組が発生した場合には、適宜追加等の見直しを行います。

■ 進捗管理

「磐田市dX 推進本部会議」において、定期的に取り組の進捗管理(取組状況・スケジュール・成果等)を行います。



■ 項目の説明

項 目	内 容	
総合計画	安心プロジェクト	総合計画後期基本計画で掲げる「安心プロジェクト」(5プロジェクト* ¹)
	分野別計画	総合計画後期基本計画で掲げる「分野別計画」(7分野* ²)
デジタル変革推進方針	提案する価値	デジタル変革推進方針で掲げる「提案する価値」
	戦略	デジタル変革推進方針で掲げる「戦略」
取組概要	当該事業の取組内容	
現 状	当市における当該事業の現状	
課 題	当市における当該事業を推進していく上での課題	
目 的	当該事業の目的	
具体的な取組例	当該事業を推進していく上で取り組んでいく具体的な取組事例	
取 組 名	取組名及び直近3年間分のスケジュール	
目 標	取組の目標値	

*1 安心プロジェクト

・子どもたちの安心 ・暮らしと健康の安心 ・まちづくりと防災への安心 ・未来と仕事の安心 ・安心できる市役所づくり

*2 分野別計画

・分野1 産業・雇用・観光・移住定住 ・分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生 ・分野3 子育て・教育
 ・分野4 健康・福祉 ・分野5 防災・消防・安全安心 ・分野6 都市基盤・環境 ・分野7 行財政改革

■ 重点取組事項一覧

取 組 名	ページ
❖ 1 オンライン化・キャッシュレス化の推進	3
❖ 2 データ化の推進	4
❖ 3 マイナンバーカードの利用促進	5
❖ 4 DXによる地域課題の解決	6
❖ 5 行政データ・民間データの有効活用	7
❖ 6 産学官民連携による協働・共創	8
❖ 7 社会構造の変化への対応	9
❖ 8 教育環境におけるデジタル化の推進	10
❖ 9 ニーズにあった多様な情報発信	11
❖ 10 情報格差(デジタルデバイド)対策	12
❖ 11 デジタルインフラの整備・活用	13
❖ 12 次代を担うデジタル人材の育成・職員のリテラシー向上	14
❖ 13 情報システムの標準化	15
❖ 14 セキュリティ対策の徹底	16

1 オンライン化・キャッシュレス化の推進

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	・安心できる市役所づくり	提案する価値	・市役所を変える ・暮らしを変える
分野別計画	・分野 7 行財政改革	戦略	・利便性の追求 ・ペーパーからデータへ

取組概要	各種手続について、デジタル技術の活用を念頭に置いた事務の見直しを行い、原則オンライン化を実現するとともに、ICT 技術やキャッシュレス化の進展を踏まえ、時代に見合った新たな納付方法の導入を推進します。また、市民のキャッシュレス決済の活用を促進します。
現 状	令和 4 年4月からオンライン申請システムを刷新し、汎用的な申請や届出・申込等のオンライン化を拡充しています。また、国が「特に国民の利便性向上に資する手続」として示した、子育てなどの 27 手続のオンライン化を進めています。 市役所窓口におけるキャッシュレス決済 (PayPay・LINE Pay) を導入し、市税・上下水道料金についてはスマートフォンでの支払にも対応しています。 スマートフォンでの支払を活用した電子商品券の販売やボーナス付与キャンペーン、電子クーポンを活用した消費喚起・事業者支援を行っています。
課 題	オンライン化における法令の規制や制度的な制約、通知や支払等へのデジタル対応が課題になっています。キャッシュレス化においては、多様化する支払方法への対応や、指定管理施設等への展開などの導入検討が課題です。
目 的	市民や事業者などがインターネットやマイナンバーカード等を利用して、来庁することなく、各種手続を可能とすることにより、利便性の向上を図ります。 また、キャッシュレス決済を拡大させることで、業務の効率化と正確性の向上を図ります。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・手続オンライン化の推進(ぴったりサービス、LoGo フォーム、LINE 等) ・公共施設予約サービスの活用 ・窓口におけるキャッシュレス化の推進及び多様な支払方法への対応 ・電子プレミアム商品券を活用した消費喚起・事業者支援の実施
---------	---

取 組 名	R5	R6	R7
手続オンライン化の推進	主要手続(概ね年間受付 100 件以上)のオンライン化 150 件	その他手続のオンライン化 200 件	250 件
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
ホームページの電子申請掲載件数	18 件	130 件	250 件

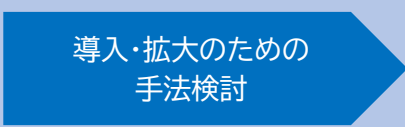
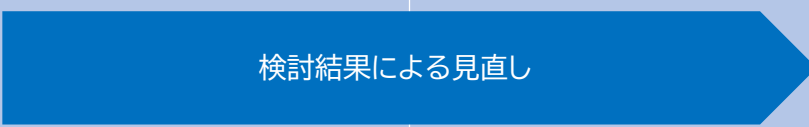
取 組 名	R5	R6	R7
キャッシュレス化の推進	対応公金・支払方法の拡充		
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
窓口キャッシュレス決済導入課数	24 課	27 課	30 課(対象全課)

2 データ化の推進

	総合計画		デジタル変革推進方針
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野 7 行財政改革 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーからデータへ

取組概要	<p>既存紙文書の電子データ化を図ります。 電子データを活用し、効率的な行政サービスを目指します。</p>
現 状	<p>文書管理システム・財務会計システムを導入し、事務処理のペーパーレス化を図っています。 AI-OCR の活用や手続のオンライン化を進めています。 各課が保存する資料等のデータ化を進めています。 プロジェクトチームを設置し、会議文書のペーパーレス化・保存文書のデータ化を検討しています。</p>
課 題	<p>大量の紙文書の電子データ化手法や管理方法が課題です。</p>
目 的	<p>紙中心の業務を見直し、情報をデジタルデータに積極的に置き換えていくことによって、業務の効率化と正確性の向上を図ります。</p>

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、RPA 等の活用 AI の活用(会議録作成支援システム・チャットボット等) ペーパーレス会議の推進 各課所管資料等のデータ化 プロジェクトチームによるペーパーレス化、データ化の検討 電子決裁事務範囲拡大の検討
---------	--

取 組 名	R5	R6	R7
AI-OCR、RPA 等の活用			
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
AI-OCR、RPA 等による業務削減時間	680 時間 (R3年度)	1,148 時間 (R5年度)	2,000 時間 (R4~R7年度、各年度500 時間)

3 マイナンバーカードの利用促進

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしと健康の安心 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野 7 行財政改革 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の追求 DX推進のための環境整備

取組概要	マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、マイナンバーカードを活用したサービスの展開と利用促進に取り組めます。
現 状	マイナンバーカードの交付率は令和6年3月31日現在で、81.3%です。 住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書のコンビニ交付が可能のほか、オンライン申請時の本人確認に対応しており、窓口における申請時の4情報(住所、氏名、生年月日、性別)の読み取りを令和6年度に予定しています。公金受取口座を活用した公的給付の円滑な実施に取り組んでいます。
課 題	交付率の向上のため、カードを活用した新たなサービス展開やカード取得メリットの周知が課題です。
目 的	マイナンバーカードの普及・活用によって、市民の利便性の向上や業務効率の改善を図ります。各種申請・手続の簡素化と所要時間短縮の実現を目指します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー交付手続の円滑化 証明書コンビニ交付サービスの利用促進 マイナンバーカードのPR 実施 オンライン申請(ぴったりサービス・LoGo フォーム)における本人確認 書かない窓口での申請時の4情報の読み取り 公金受取口座利用に伴う各種基幹システムの改修
---------	--

取 組 名	R5	R6	R7
コンビニ等でのカード利用促進	コンビニのマルチコピー機から発行する各種証明書の手数料減額 60%	利用範囲の拡大 70%	
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
コンビニ等での証明発行率	$\frac{\text{コンビニ等の発行件数}}{\text{全体の発行件数}} = \frac{17,043 \text{ 件}}{131,131 \text{ 件}} = 13\%$ (R3年度)	41% (R5年度)	$\frac{98,400 \text{ 件}}{123,000 \text{ 件}} = 80\%$

4 DXによる地域課題の解決

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心 暮らしと健康の安心 まちづくりと防災への安心 未来と仕事の安心 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える 地域・産業・観光を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野1～7 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の追求 ペーパーからデータへ すべての人に恩恵を DX推進のための環境整備

取組概要	デジタル技術の活用により、あらゆる分野における地域課題解決を目指すため、データを活用し、効果的な施策を展開します。
現状	様々な地域課題に対し、業務の見直しや先進事例の調査を行っているとともに、有効なデジタル技術の研究・検討を行っています。
課題	課題の洗い出しと、それらの解決のための有効なデータの利活用が課題です。
目的	データとデジタル技術を活用し、地域課題の解決や地域産業の発展を実現します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 回覧文書のデジタル化の実施 デジタル観光パンフレットの作成 災害情報の収集ツールの検証 デジタルツールを活用した健康課題解決に関する実証 デマンドタクシーのネット予約導入に向けた試験運用
---------	---

取組名	R5	R6	R7
回覧文書のデジタル化の実施	調査・研究	導入支援・SNS活用研修会の実施	
目標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
取組を開始した自治会数	未実施	7自治会	100自治会

取組名	R5	R6	R7
デジタル観光パンフレットの作成	パンフレットのデジタル化	パンフレット掲載	
目標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
デジタル観光パンフレットの閲覧数	未実施	令和5年度末に完成(閲覧実績なし)	50万回

5 行政データ・民間データの有効活用

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心 暮らしと健康の安心 まちづくりと防災への安心 未来と仕事の安心 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える 地域・産業・観光を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野1～7 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーからデータへ DX推進のための環境整備

取組概要	<p>オープンデータの公開を推進します。</p> <p>また、EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進に向け、行政が管理するデータと合わせて、民間が保有するデータも活用し、施策立案ができる環境を整備します。</p> <p>※EBPM・・・エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。目的を明確にした上で合理的根拠に基づく政策立案を行うこと。</p>
現状	<p>市が保有するデータを市ホームページで公開しています。また、市民向け地図情報提供サービスで都市計画図や道路網図、上下水道管網図などの情報を公開しています。</p> <p>BIツールを導入しEBPMを推進しています。</p> <p>※BIツール・・・ビジネス・インテリジェンスツール。庁内に蓄積された様々なデータを集約し、共有・分析等を行うツールのこと。</p>
課題	<p>オープンデータは、公開しているデータの利活用方法の把握・分析が必要であるとともに、利用者目線での公開データの作成・公開が課題です。</p> <p>EBPMは、データの整理・収集や分析ツールの選定、職員のスキル向上などが課題です。</p>
目的	<p>オープンデータの公開や活用を推進します。</p> <p>EBPMによる効果的・効率的な行政サービスの実現を目指します。</p>

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの公開 EBPMの推進 地図情報提供サービスへの情報の追加
---------	--

取組名	R5	R6	R7
公開データの作成	対象項目調査	公開件数の拡大	
目標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
オープンデータの公開件数	59件	72件	80件

取組名	R5	R6	R7
地図情報提供サービスへの情報の追加	対象項目調査	公開件数の拡大	
目標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
掲載メニュー数	5件	9件	10件

6 産学官民連携による協働・共創

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心 暮らしと健康の安心 まちづくりと防災への安心 未来と仕事の安心 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 地域・産業・観光を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野1～7 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の追求 DX推進のための環境整備

取組概要	産業界・学術機関・地域等と協働した行政課題の解決や国・県等の地方自治体と連携し新たな施策の実施に取り組みます。
現 状	<p>防災・環境・産業・福祉など幅広い分野において民間企業等と連携協定を締結しており、各種取組を進めています。</p> <p>企業やNPO等が持つ資源や技術、ノウハウ等を生かした提案や相談を積極的に受け付け、複雑化する行政課題や地域課題の解決に役立てるため磐田市公民連携デスクを設置しています。</p> <p>産官学連携教育DXを推進し、探究的な学びの充実を図っています。</p>
課 題	連携によるさらなる協働を進めていくうえで地域のニーズや課題の掘り起こし、これらを共有していくための取組の検討が課題です。
目 的	民間等の力を活用し、地域社会全体でデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現を目指します。また、官民データを有効活用することにより、行政課題の解決や地域経済の活性化を目指します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携デスクの運営 首都圏連携コーディネート事業の実施 外部人材の活用や民間企業等との連携によるDXの推進 産官学連携教育DXによる探究的な学びの充実
---------	---

取組名	R5	R6	R7
公民連携デスクの運営			
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
デジタル技術を活用した連携事業に関する新規協定数	1件 (R3年度)	11件 (R5年度)	8件 (R4～R7年度、各年度2件)

7 社会構造の変化への対応

	総合計画		デジタル変革推進方針
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心 暮らしと健康の安心 まちづくりと防災への安心 未来と仕事の安心 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える 地域・産業・観光を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野1～7 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の追求 すべての人に恩恵を DX推進のための環境整備

取組概要	ライフスタイルの多様化や人口減少、少子高齢化、グローバル化の進展など社会構造の変化に対し、デジタル技術を活用し、持続可能な地域社会への転換を図ります。
現 状	市を取り巻く様々な社会構造の変化に対応するため、行政サービスの見直しや新たな施策の展開を行っています。
課 題	経済・社会に関係する様々な分野においてデジタルの力を活用した課題解決や魅力向上を図ることが課題です。
目 的	経済・社会に関係する様々な分野においてデジタルの力を活用した課題解決を目指します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を有するスタートアップ等と市内事業者のマッチング 子育てアプリの充実 放課後児童クラブにおける業務支援ツールの活用 学校部活動の地域クラブ化に伴うスクール運営プラットフォームの活用(実証事業)
---------	---

取 組 名	R5	R6	R7
デジタル技術を有するスタートアップ等と市内事業者のマッチング	マッチングの実施		
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
マッチング件数	3件 (R3年度)	9件 (R4～5年度)	12件 (R4～R7年度累計)

取 組 名	R5	R6	R7
子育てアプリの充実	登録推進、アプリ内容の充実		
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
アプリ登録者数	3,315 人	4,160 人	5,700 人

8 教育環境におけるデジタル化の推進

	総合計画		デジタル変革推進方針
安心プロジェクト	・子どもたちの安心	提案する価値	・暮らしを変える
分野別計画	・分野3 子育て・教育	戦略	・DX推進のための環境整備

取組概要	「GIGA スクール構想」に基づき、ICT 環境を活用した学習環境を整備します。
現 状	令和3年度に児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸与し、デジタル教材の利用やプログラミング教育の充実を図っています。 ICT を活用した教育を推進するため、デジタルツールの導入を進めています。
課 題	児童生徒の端末の利活用と教職員のリテラシー向上が課題です。
目 的	児童生徒が快適に学べる教育環境の実現、ICT を活用した「よく分かる授業」の実現、児童生徒の個別最適な学びを目指します。 学習者用端末の利活用を促進し、児童生徒の情報活用能力の向上を目指します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の GIGA 端末の利活用実施 ・学校へのデジタルツール(大型モニター・書画カメラ・自動追尾カメラ等)の導入 ・家庭におけるデジタル教材の活用 ・プログラミング教育の充実 ・産官学連携教育 DX による探究的な学びの充実(再掲)
---------	---

取 組 名	R5	R6	R7
児童生徒の GIGA 端末の利活用実施	GIGA 端末の利活用の推進 		
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
児童生徒が GIGA 端末を効果的に活用できると回答する割合	調査未実施	小学生 87% 中学生 86%	90%

9 ニーズにあった多様な情報発信

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野 7 行財政改革 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の追求 ペーパーからデータへ すべての人に恩恵を

取組概要	ホームページやSNS等のさまざまな媒体の活用により、情報発信の充実を図ります。
現 状	LINE、ソーシャルメディア(ホットメール、X、Facebook、Instagram)、ホームページ等による情報発信及びデジタルデバイスに配慮した広報紙(紙媒体)を作成しています。 公民連携による地域情報サイトを開設しています。
課 題	多様化する情報入手方法への対応や、データを活用した効果的な情報発信の展開が課題です。 利用者のニーズや属性に合わせたプッシュ配信等を含め最適な情報発信の検討が課題です。
目 的	正確で迅速に伝わる行政サービスを実現するとともに、誰もが必要な情報を得ることができる環境の整備を行います。 定住人口の拡大のため、物産や観光、移住定住情報など地域の魅力を市内外に発信していきます。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> LINE の友だち数の増加 LINE を活用した申請等行政サービスメニューの追加 公民連携による「地域情報サイト」の開設
---------	--

取 組 名	R5	R6	R7
LINE の友だち数の増加	友だち数の増加に向けた取り組み推進(移住者への周知、各種行政サービスの周知等)		
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
LINE の友だち数	85,845 人	95,025 人	100,000 人

取 組 名	R5	R6	R7
LINE を活用した申請等行政サービスメニューの追加	LINE の行政サービスの機能追加、メニュー拡充検討・実施		
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
メニュー追加数	未実施	15メニュー	20メニュー

10 情報格差(デジタルデバインド)対策

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしと健康の安心 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> すべての人に恩恵を

取組概要	スマートフォン教室などデジタルデバインドを意識した施策を推進します。
現 状	交流センター等の公共施設でスマートフォン教室を実施しています。 一人ずつ丁寧に指導するスマートフォン相談会の開催や、スマートフォンの操作に不慣れな方に自主的に指導を行う「磐田市スマホサポーター」の養成に取り組んでいます。
課 題	市民のスマートフォン利用状況やスキルを把握し、希望者数に応じた教室の開催、ニーズに応じた内容の検討が課題です。
目 的	全ての人々がデジタル化の恩恵を受けられることを目指します。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 市主催のスマートフォン教室の実施 スマートフォン相談会の実施 磐田市スマホサポーターの養成
---------	---

取 組 名	R5	R6	R7
市主催のスマートフォン教室の実施	効果的なスマホ教室検討・実施		
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
教室の参加人数	80人 (R4年度)	230人 (R5年度)	1,080人 (R5~R7年度)

11 デジタルインフラの整備・活用

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心 暮らしと健康の安心 まちづくりと防災への安心 未来と仕事の安心 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える 暮らしを変える 地域・産業・観光を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野1～7 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> DX推進のための環境整備

取組概要	公共施設における Wi-Fi、庁内の通信インフラを整備します。便利な市役所を実現するため、環境整備を行います。
現 状	交流センター等の Wi-Fi は平成30年度に整備済みです。市役所本庁舎、西庁舎のネットワークの無線化を実施しました。書かない窓口や生成 AI ツールを導入しました。
課 題	インターネットの検索からオンライン会議などへの利用者ニーズが変わっているため、高速大容量通信に対応した通信サービスへの機器更新が課題です。生成 AI など新しい技術への対応や利活用の促進が課題です。
目 的	利用者ニーズに対応したデジタルインフラを整備します。市民サービス向上や業務効率化につながるソリューションの導入・利活用を進めます。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 交流センターのインターネット環境の機器更新 庁内ネットワークの無線化 書かない窓口の導入(再掲) 生成 AI ツールの導入
---------	--

取 組 名	R5	R6	R7
交流センターのインターネット環境の機器更新	利用者ニーズに対応した機器更新検討	機器更新	
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
機器更新箇所数	未実施	未実施	23 箇所

12 次代を担うデジタル人材の育成・職員のリテラシー向上

総合計画		デジタル変革推進方針	
安心プロジェクト	・安心できる市役所づくり	提案する価値	・市役所を変える
分野別計画	・分野 7 行財政改革	戦略	・DX推進のための環境整備

取組概要	業務のデジタル化に対応した職員研修を実施するとともに、デジタル施策を推進できる職員を育成します。
現 状	RPA、LoGo フォーム、情報セキュリティ等の職員向け研修を実施しています。 外部人材による職員研修や先行事例等の研究を実施しています。
課 題	電子申請や RPA のシナリオ作成など個別システムに対応した新しい知識の習得が課題です。 生成 AI など新しい技術への対応が課題です。
目 的	DXを推進できる職員の育成を目指します。 ICT ツールを利活用できるリテラシー向上を図ります。

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修メニュー数の拡充 地域情報化アドバイザーや窓口 BPR アドバイザー派遣制度を活用した窓口改革の実施 複業人材を活用した生成 AI の活用に向けた実証
---------	---

取 組 名	R5	R6	R7
職員のデジタルスキルの向上	電子申請研修		ノーコード・ローコード研修
目 標	令和4年度 当初の状況	令和5年度末 の状況	目標値(令和7年度末)
研修メニュー数	3種類 (R3年度)	5種類 (R5年度)	6種類

13 情報システム標準化

	総合計画		デジタル変革推進方針
安心プロジェクト	・安心できる市役所づくり	提案する価値	・市役所を変える
分野別計画	・分野7 行財政改革	戦略	・DX推進のための環境整備

取組概要	住民記録・税・福祉などの基幹業務を国の示す標準準拠システムへ移行します。
現 状	住民記録業務について、現行と標準準拠システムとの機能・仕様の比較分析をしています。
課 題	標準準拠システムへの移行により、業務フローの見直しが必要になります。
目 的	行政運営の効率化、経費削減、住民サービスの向上を目的とします。

具体的な取組例	・標準準拠システムへの移行
---------	---------------

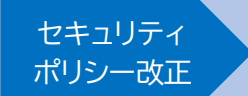
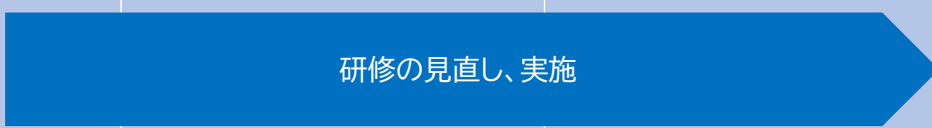
取 組 名	R5	R6	R7
標準準拠システムへの移行	税・福祉・関連システムの仕様分析	システム構築	システム稼働
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
令和7年度末までの移行完了	住民記録業務の仕様分析	住民記録業務の仕様分析	対象20業務の移行完了

14 セキュリティ対策の徹底

	総合計画		デジタル変革推進方針
安心プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 安心できる市役所づくり 	提案する価値	<ul style="list-style-type: none"> 市役所を変える
分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> 分野7 行財政改革 	戦略	<ul style="list-style-type: none"> DX推進のための環境整備

取組概要	<p>国のセキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、必要に応じてセキュリティポリシーの見直しを行うなど、セキュリティ対策を徹底します。</p>
現 状	<p>情報セキュリティ意識を向上させるため、情報セキュリティ外部監査や情報セキュリティポリシー研修を実施しています。</p> <p>近年のセキュリティ対策の状況を踏まえ、必要に応じて情報セキュリティポリシーを改訂しています。</p>
課 題	<p>効率性・利便性の向上と情報セキュリティ確保の両立や職員のセキュリティレベルの維持・向上が課題です。</p>
目 的	<p>情報セキュリティ対策を徹底し、情報資産の保護と安定したシステム運用を目指します。</p>

具体的な取組例	<ul style="list-style-type: none"> 職員向けセキュリティ研修の実施 情報セキュリティポリシーの改訂
---------	--

取 組 名	R5	R6	R7
職員向けセキュリティ研修			
目 標	令和4年度当初の状況	令和5年度末の状況	目標値(令和7年度末)
職員向けセキュリティ研修の実施回数	1回 (R3年度)	1回 (R5年度)	4回 (R4~R7年度、各年度1回)

版数	日付	改版内容
1.0	令和4年11月22日	初版
2.0	令和5年9月4日	第2版
3.0	令和6年8月26日	第3版



磐田市dX推進実施計画

2022 ▶ 2026

磐田市dX 推進本部

<https://www.city.iwata.shizuoka.jp/>